



さまざまな粒度のAPIを迅速に提供し、 不動産登記情報のビッグデータ活用の可能性を拡大

不動産・商業登記簿の情報をデータベース化して、ビジネスを展開する株式会社トールス(以下、トールス)では、オープンデータである「登記記録」が視点を変えることで相続や抵当権などの貴重な情報を得られるデータであることに注目し、このデータをAPIとして他社に利用してもらうことを計画しています。登記記録は今まで一部の専門家だけが特定の目的に利用してきたデータであり、今後、多くのビジネス分野への展開が期待されています。さまざまな粒度のAPIを迅速に提供するため、同社はAPIを容易に開発できて、運用管理までカバーするIBM API Connect for IBM Cloudを選択しました。

【導入製品・サービス】 IBM API Connect for IBM Cloud



課題

- 一般的には馴染みのない不動産データをビジネスに活用するためにさまざまな切り口でAPIを提供することが必要
- 人的リソースと時間が限られており、短時間でスキルを習得し、迅速に開発できるAPIソリューションの活用が不可欠
- API開発に集中するために、APIの管理やセキュリティーなどの周辺機能が提供されるソリューションが必要

ソリューション

- 迅速にAPIを開発することが可能で、かつその他のAPI公開に関わる各プロセスをクラウド上で包括的に管理するIBM API Connect for IBM Cloud

効果

- 短期間でAPIの開発スキルを習得し、APIを量産できる見通しが立った

【お客様課題】

不動産登記簿は不動産の取引以外にも活用できる貴重な情報源

土地や建物の取引の際に利用される不動産登記簿には、土地や家屋の所在地や所有者名といった基本情報の他にも、所有権の移転履歴や抵当権の設定などの付帯情報が記載されています。「不動産登記簿に記載されている登記記録は上から見れば単なる不動産情報ですが、視点を変えて、横から見ると相続や抵当権などの個人に関する貴重な情報でもあります」とトラス代表取締役の木村 幹夫氏は語ります。

木村氏がこうした不動産情報の価値に気付いたのは、銀行員時代のことでした。富裕層の開拓に苦勞していた木村氏は、優秀な成績をあげている先輩社員が不動産情報を活用していることを知りました。

「不動産登記簿は法務局に行けば無料で閲覧できます。そこに記載されている情報を見れば、二次相続がいつ発生するのか、借りているローンの利率はいくらなのか、といったことがわかり、お客様ごとに役に立つプランを提案できますから、高い業績をあげることができるのは当然でした」（木村氏）。

そこで木村氏はこれらの不動産情報を集めて、ビッグデータとして分析すれば、もっとさまざまなことに利用できると考えました。1988年から始まった登記事務のコンピューター・システム化の一環で、登記簿の登記記録もデジタル・データとして提供されるようになったこともあり、チャンスととらえた木村氏は、2003年にトラスを設立し、登記記録の収集を開始しました。

同社は、不動産登記簿を必要とする不動産会社や銀行、司法書士などを対象として、情報取得を代行するサービスを始めました。「現在のRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）と同じような考え方で、ソフトウェアのロボットを作って、Webサイトから自動で登記記録を収集できるようにしたのです」と木村氏は語ります。

人手ではなくロボットで自動化したことで、スピーディーかつ低コストで登記記録の情報が収集できるので、事業は順調に拡大しました。しかも、一度利用した登記記録は不要になるため、同社では、それをデータベースに蓄積していきました。それが、不動産情報を活用する現在のデータベース・ビジネス「不動産レーダー」です。

現在、同社ではビッグデータを活用した営業支援サービスやコンサルティング業務を手がけ、大変忙しい状況が続いています。しかし、木村氏には「もっと多くの分野で不動産情報を活用することができるはずだ」という思いがあり、それを実証するためには、データベースの活用を促す手段が必要だと考えていました。

【ソリューション】

日本IBMの的確なサポートを受けながらIBM API Connect for IBM Cloudを検証

「不動産情報をもっとさまざまな領域で活用できるのでは」と考えていた木村氏は、日本IBMからAPIについての話を聞きました。「データが食材だとすると、APIは包丁です。よく切れる包丁があれば、データという素材ではなく、料理で勝負できます。『不動産レーダー』の価値を広げる鍵はAPIだと直感しました」（木村氏）。

しかし、同社は日々の業務が大変忙しく、人的リソースも限られており、新たなテクノロジーに取り組む十分な時間がありません。そうした中で紹介されたのが、IBM API Connect for IBM Cloudでした。木村氏は「IBM Cloudというプラットフォームが用意され、インプットとアウトプットさえ設定すれば、APIを簡単に作れると聞いて、すぐに試したいと思いました」

マイクロサービスに分割されているAPIは、活版印刷と同じで、活字を組み替えるように、簡単に再定義できます。他社が追いついてこれないスピードで事業を展開するためには、APIは欠かせません。



株式会社トラス
代表取締役
木村 幹夫氏

と語ります。

IBM API Connect for IBM Cloudの導入を担当したのは、同社の技術部 部長の荒川 博之氏です。荒川氏は日本IBMのサポートを受けながら、IBM API Connect for IBM Cloudの検証に取り組みました。「最初はどうか分かりませんでした、どこから登れば山頂にたどり着けるか、入口を丁寧に教えてくれました」と荒川氏は振り返ります。

荒川氏は「IBM API Connect for IBM Cloudは基本的な使い方がわかれば、あとは直感的な操作で、目的のAPIの機能を簡単に実装することが可能です。限られた時間の中で効率的にAPIを開発することができます。また、セキュリティーや認証の機能も提供されていることも大きなメリットです」とIBM API Connect for IBM Cloudを実際に使った印象を語ります。

木村氏は「ソフトウェア開発の歴史を思い起こすと、黎明期においてソフトウェア開発は職人がいきなりコードを書き始めるスタイルでした。しかも上位の ユーザーレイヤーから下位の物理レイヤーまで、エンジニアは考える事が多く、負担が大きかったのです。生産性は頭打ちでした。これにOSが登場したことで、コンピューターが一気に使いやすくなって、エンジニア達は上位レイヤーであるアプリケーション構築に集中できるようになった歴史的経緯があります。今、API開発も同じような歴史的推移を取ると思います。IBM API Connect for IBM CloudはコンピューターのOSと同じような役割を果たす存在で、API公開に関わるすべての作業を包括するソリューションであるIBM API Connect for IBM Cloudを活用することで、私たちはAPIの開発に集中することができます」と高く評価しています。

IBM API Connect for IBM Cloudは基本的な使い方がわかれば、あとは直感的な操作で、目的のAPIの機能を簡単に実装することが可能です。限られた時間の中で効率的にAPIを開発することができます。



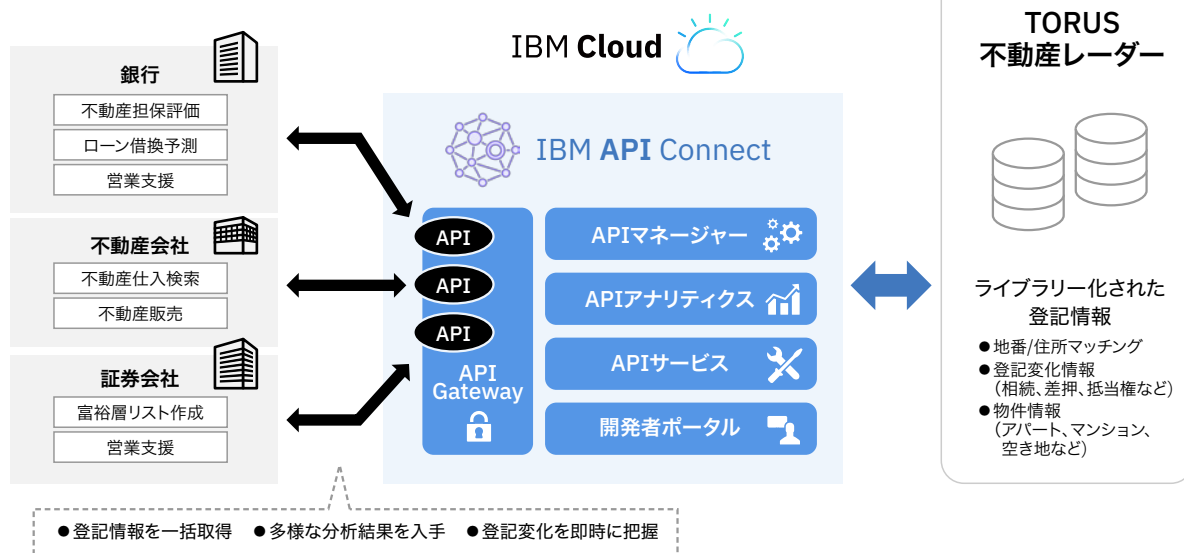
株式会社トールス
技術部 部長
荒川 博之氏

【効果/将来の展望】

APIの活用はデジタル時代のビジネスの変化を加速させていく

木村氏は「FinTechのように、さまざまな要素技術を組み合わせて、新しいサービスを生み出すというマイクロサービスの生態系が生まれています。それを支えているのがAPIなのです」とAPIの重要性を強調します。

不動産登記情報APIによる企業との連携イメージ





左から荒川氏、木村氏

そのAPIによって不動産情報の活用領域を広げようとする同社にとって、APIの開発に専念できて、容易にAPIが開発できるIBM API Connect for IBM Cloudとの出会いは、同社のビジネスの可能性を大きく広げるものです。

「SQLを書くようにAPIを開発し、半年に100種といったハイペースで提供していきたい」と木村氏は、APIを提供することを実証実験としてとらえ、さまざまな粒度のAPIを世の中に送り出して、役に立つかどうか検証することが重要だと指摘します。

「技術は真似ができますし、大企業であれば大量の情報を収集することもできるでしょう。だからこそ、スピードが重要です。他社が追いついてこれないスピードで事業を展開するためには、APIは欠かせません」(木村氏)。

木村氏がもう1つ注目しているのは、APIがシステム開発にもたらすインパクトです。「これまでのシステム開発は木版画のようなものです。わずかな変更をするにも大変な工数がかかります。しかし、マイクロサービスに分割されているAPIは、活版印刷と同じで、活字を組み替えるように、簡単に再定義できます」と木村氏はAPIを評価します。

木村氏が指摘するように、APIはシステムのあり方を変え、さらにはビジネスを変えていく可能性があります。クラウド上で迅速かつ容易にAPIを作成して管理できるIBM API Connect for IBM Cloudには、ビジネスの変化を加速させるエンジンとしての役割が期待されています。

TORUS

株式会社トーラス

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-3 エヌワンビル4階

<http://www.torus.co.jp/>

2003年設立。日本全国の不動産・商業登記簿謄本をデータベース化した「不動産レーダー」では、謄本を簡単にスピード取得および解析が可能。謄本取得前に、相続や抵当権を可視化したり、共同住宅・築年数・空き地や空き家の情報をスピーディーに確認することができます。

IBM®

©Copyright IBM Japan, Ltd. 2018

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21

このカタログの情報は2018年8月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。IBM、IBMロゴ、ibm.com、およびIBM API Connectは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。